



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東  
 コード番号 4793 URL http://bsc.fujitsu.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中村 昭生 TEL 03 (3570) 3481  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,862	△0.7	352	△19.6	272	△34.7	△22	-
26年3月期第3四半期	23,019	2.2	438	△40.7	417	△42.2	219	△50.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △149百万円 (-%) 26年3月期第3四半期 245百万円 (△44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△1.89	-
26年3月期第3四半期	18.62	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,211	17,396	71.5
26年3月期	27,074	17,432	64.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,307百万円 26年3月期 17,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00
27年3月期	-	13.50	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	5.6	1,300	15.7	1,200	11.3	450	-	38.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	11,800,000株	26年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	498株	26年3月期	482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	11,799,512株	26年3月期3Q	11,799,541株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

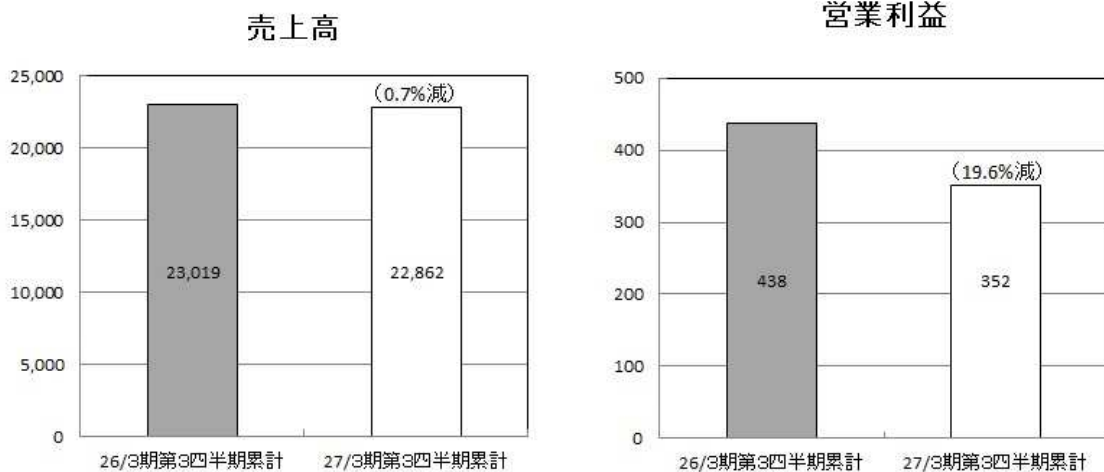
当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年12月31日まで、以下同じ）における国内経済は、消費増税後の景気落ち込みからの改善が続くなか、円安の影響により景況感にバラツキはあるものの、底堅い設備投資に支えられ緩やかな回復傾向にありました。

情報サービス産業においては、企業の収益改善を背景とした堅調な設備投資や官公庁の公共投資の増加等によりIT投資が引き続き堅調に推移する状況にありました。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談の獲得や顧客ニーズに対応するソリューションサービスを提供しました。金融・官公庁・行政システムを中心に、システムインテグレーション分野については堅調に推移しましたが、エンベデッドシステム分野において、開発計画の見直しや延伸、開発規模の縮小等が重なったことにより、売上高は22,862百万円（前年同期比0.7%減）にとどまりました。

利益面においては、開発原価の抑制に努め、原価率は改善傾向にありますが、開発計画の延伸及び不健全化が見込まれる棚卸資産の評価減を実施したこと等により、売上総利益は2,766百万円（同2.5%減）となりました。一方で費用の効率化、削減に努めましたが、将来のビジネス拡大に向けた技術教育等の先行投資費用の増加により、営業利益は352百万円（同19.6%減）となりました。また、平成26年1月29日付「中国における合弁解消および特別損失発生に関するお知らせ」で公表しました智行科技有限公司の独資化時期のずれ込みに伴う諸費用として90百万円を計上しました。さらに、平成26年7月4日付「当社従業員による不正行為のお知らせ」で公表しました当社従業員による不正行為に係る過年度決算訂正関連費用174百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失22百万円と損失発生にいたることになりました。

(百万円、○内は前年同期比)



(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期累計		平成27年3月期 第3四半期累計		前年同期比	
		百分比		百分比	増減額	増減率
売上高	23,019	100.0%	22,862	100.0%	△157	△0.7%
売上原価	20,182	87.7%	20,095	87.9%	△86	△0.4%
売上総利益	2,836	12.3%	2,766	12.1%	△70	△2.5%
販売費及び一般管理費	2,398	10.4%	2,413	10.6%	15	0.6%
営業利益	438	1.9%	352	1.5%	△85	△19.6%
経常利益	417	1.8%	272	1.2%	△144	△34.7%
特別損失	-	-	174	0.8%	174	-
税金等調整前四半期純利益	417	1.8%	98	0.4%	△318	△76.5%
四半期純利益	219	1.0%	△22	△0.1%	△242	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤システム分野では、大手通信キャリア向けの大型開発案件が堅調に推移したことにより、売上高は7,755百万円（前年同期比1.0%増）と前年同期比で増加しました。

産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、SAPソリューションの減少等はあるものの、製造・流通業向けビジネスが堅調に推移し、売上高は4,668百万円（同9.7%増）と前年同期比で増加しました。

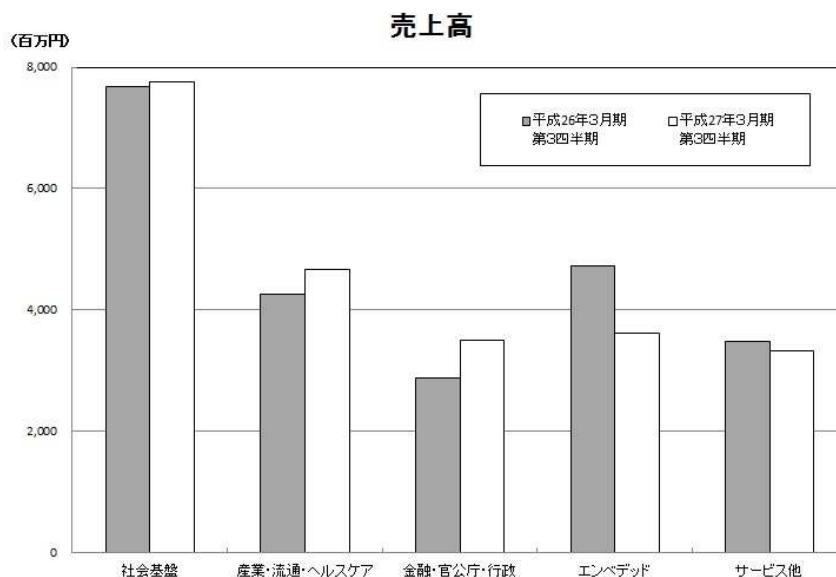
金融・官公庁・行政システム分野では、大手金融機関の基幹システムの再構築案件、及び金融系のスマートデバイス関連のS I商談の増加を主因として、売上高は3,500百万円（同21.4%増）と前年同期を大幅に上回りました。

エンベデッドシステム分野では、新規商談の開拓につとめましたが、カーエレクトロニクス関連及びフォトイメージング関連を中心に、製品開発計画の見直しや延伸、開発規模の縮小等が重なったことにより、売上高は3,621百万円（同23.2%減）と前年同期を大幅に下回ることとなりました。

またサービス他の分野では、売上高は3,317百万円（同4.8%減）と前年同期比で減少する結果となりました。

※平成26年7月1日より、一部の事業区分の名称を変更しております。また事業区分の見直しに伴い、平成26年3月期第3四半期の売上高を組み替えております。

(旧名称)	(新名称)
通信キャリアシステム	⇒ 社会基盤システム
民需システム	⇒ 産業・流通・ヘルスケアシステム
公共・金融システム	⇒ 金融・官公庁・行政システム



(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期累計	平成27年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	7,679	7,755	75	1.0%
産業・流通・ヘルスケアシステム	4,256	4,668	412	9.7%
金融・官公庁・行政システム	2,883	3,500	616	21.4%
エンベデッドシステム	4,716	3,621	△1,095	△23.2%
サービス他	3,483	3,317	△166	△4.8%
合計	23,019	22,862	△157	△0.7%

(参考) 全事業区分に含まれるスマートデバイス関連の売上高の総計は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期累計	平成27年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
スマートデバイス	4,360	3,128	△1,232	△28.3%

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権や繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末に比べ2,863百万円減少し、24,211百万円となりました。負債は2,827百万円減少し、6,815百万円となりました。これは主に会計基準の変更に伴う退職給付債務の減少及び賞与の支給等によるものです。純資産は35百万円減少し、17,396百万円となり自己資本比率は71.5%となりました。

また、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、7,800百万円となりました。当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、187百万円の減少（前年同期は1,079百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収が進み、たな卸資産が減少した一方、会計基準の変更に伴う退職給付に係る負債の減少等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、153百万円の減少（前年同期は22百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の減少（前年同期は305百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

## [キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,079	△187	△1,266
投資キャッシュ・フロー	△22	△153	△130
財務キャッシュ・フロー	△305	△282	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,749	7,800	△2,949

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度3月期の通期連結業績予想については、平成26年10月27日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が491百万円減少し、利益剰余金が432百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期包括利益が116百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	800
預け金	7,200	7,000
受取手形及び売掛金	10,068	8,433
たな卸資産	887	528
その他	1,868	2,310
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	21,246	19,071
固定資産		
有形固定資産	1,941	1,896
無形固定資産	339	338
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,177	2,526
その他	370	376
投資その他の資産合計	3,547	2,903
固定資産合計	5,828	5,139
資産合計	27,074	24,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,172	1,730
役員賞与引当金	9	7
受注損失引当金	8	6
その他	4,697	3,622
流動負債合計	6,889	5,367
固定負債		
役員退職慰労引当金	95	95
退職給付に係る負債	1,051	236
資産除去債務	169	172
その他	1,436	943
固定負債合計	2,753	1,447
負債合計	9,642	6,815



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,460	12,552
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,443	17,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	8
為替換算調整勘定	23	23
退職給付に係る調整累計額	△149	△259
その他の包括利益累計額合計	△122	△226
少数株主持分	112	88
純資産合計	17,432	17,396
負債純資産合計	27,074	24,211

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,019	22,862
売上原価	20,182	20,095
売上総利益	2,836	2,766
販売費及び一般管理費	2,398	2,413
営業利益	438	352
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	13
保険事務手数料	6	6
その他	1	3
営業外収益合計	14	28
営業外費用		
為替差損	30	14
清算関連費用	—	90
その他	4	4
営業外費用合計	35	108
経常利益	417	272
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	—	174
特別損失合計	—	174
税金等調整前四半期純利益	417	98
法人税等	198	144
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	218	△45
少数株主損失(△)	△1	△23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△22

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218	△45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	5
為替換算調整勘定	28	0
退職給付に係る調整額	—	△110
その他の包括利益合計	27	△103
四半期包括利益	245	△149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	△126
少数株主に係る四半期包括利益	12	△23

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	417	98
減価償却費	214	203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△140	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△313
受取利息及び受取配当金	△5	△18
支払利息	-	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,390	1,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125	362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72	△448
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△482
その他	△520	△931
小計	1,612	105
利息及び配当金の受取額	5	18
利息の支払額	-	△2
法人税等の支払額	△539	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	△187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19	△13
無形固定資産の取得による支出	△48	△139
その他	44	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△305	△308
その他	△0	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	753	△622
現金及び現金同等物の期首残高	9,996	8,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,749	7,800

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。